

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐光 正義

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号

【電話番号】 (0896) 23 9001

【事務連絡者氏名】 総務部部長代理 飛田 芳裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番2号

【電話番号】 (03) 3271 1442

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務本部長 田中 幸広

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社
(東京都中央区八重洲2丁目7番2号)
大王製紙株式会社大阪支店
(大阪府中央区備後町4丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

平成27年6月26日開催の当社第104回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成27年6月26日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金4円50銭 総額658,997,532円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日

第2号議案 取締役14名選任の件

取締役として、佐光正義氏、阿達敏洋氏、森憲一氏、岡崎邦弘氏、大原英樹氏、都築明宏氏、小野享志氏、山崎浩史氏、清水康徳氏、篠原義幸氏、山上俊樹氏、吉田伸彦氏、米田幸正氏、及び近藤保之氏の14名を選任するものであります。

なお、吉田伸彦氏、米田幸正氏及び近藤保之氏の3名は、社外取締役候補者であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、石丸進氏を選任するものであります。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈及び取締役退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

退任取締役井川英高氏、伊藤齊氏の2名に対し、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈時期、方法等については、取締役会に一任するものであります。

取締役退職慰労金制度廃止に伴い、重任の取締役8名に対し、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で、当該各在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給時期は、各取締役の退任の時とし、その具体的金額、方法等については、取締役会に一任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合) (注) 3
第1号議案	135,422	415	2	(注) 1	可決 (99.4%)
第2号議案					
佐光 正義	97,056	38,767	2		可決 (71.2%)
阿達 敏洋	134,752	1,072	2		可決 (98.9%)
森 憲一	134,752	1,072	2		可決 (98.9%)
岡崎 邦弘	134,752	1,072	2		可決 (98.9%)
大原 英樹	135,341	483	2		可決 (99.3%)
都築 明宏	135,013	811	2		可決 (99.1%)
小野 享志	134,752	1,072	2	(注) 2	可決 (98.9%)
山崎 浩史	135,015	809	2		可決 (99.1%)
清水 康徳	135,015	809	2		可決 (99.1%)
篠原 義幸	135,339	485	2		可決 (99.3%)
山上 俊樹	135,341	483	2		可決 (99.3%)
吉田 伸彦	134,818	1,006	2		可決 (98.9%)
米田 幸正	135,084	740	2		可決 (99.1%)
近藤 保之	77,586	58,237	2		可決 (56.9%)
第3号議案	135,725	113	2	(注) 2	可決 (99.6%)
第4号議案	131,319	4,518	2	(注) 1	可決 (96.4%)

(注) 1 出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。

2 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

3 賛成の割合は、本総会前日までに行使された議決権の数及び本総会当日に出席した株主の議決権の合計に対する、事前行使した株主及び当日出席の株主から各議案の賛否に関して賛成を確認した議決権の数の割合であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上